

奇抜で殆ど非礼、火傷しそうな提言を渴望する

森 一久

「百年来の経済危機」と言われて一年余、数々の対策や提言が、内外で次々と打ち出され、実行される中、どれもこれも「経済」或いは人間の「行動原理」というものが、従来の資本主義のもとでの景気変動時のそれと同じ、日本の社会状況 { 少子高齢化など } もそうであるという「前提」で、発想されたものばかりであり、危機後の「世界」は、部分的にせよ、「こう変わる」と示唆するようなものは何も無い。それも当たり前と言えばその通りで、発案・提案・実施は皆従来の産業・経済を取り仕切った人ばかり、「元通りになる」という { 無意識或いは願望を込めての } 前提で考えているから当然だ。公共工事を復活して景気を、から始まって、金を配れば需要が増える、高速料金を安くすれば走る自動車が増えて物が売れる、非正規労働者ヲ無理して雇い続ける会社には政府が補助金 { それを平気でうけ取る会社? }、などなど、何れも緊急避難やセイフティーネットとしてやむを得ない事は、筆者も判るが、積みあがる世界中の借金とモラル・ハザードを思うと、気が遠くなる。景気が戻れば税金で取るとか { それを定める法律を決めて国民心理を一層冷やした国もある }、平時に戻れば経営責任は果たすに決っている、と香っても、人間は所詮条件反射で進歩や退化して来た生物、また新しい理屈が出てきて「品格」が荒廃し、割を食うのは大衆或いは後世代ということになるであろうか。

そうした中でも、オバマ大統領や EU の環境ニューディールが新味がるが、それも新しい「投資先」としての域を脱しきらず、従来の意味の { 短期的な } 経済合理性が前提となるのでその効果は予断を許さない。日本の財界では、温暖化ガス放出の制限にさえ、反対の空気が強く、環境問題への取り組みを社会構造の変革と捉えるには程遠い。変わったところでは、サルコジ氏が「高校生に新聞をタダで読ませる」と呟いたのが耳に残っているが、あれはどうなったのだろうか。

総じて言えば、対策はすべて膏藥張りの対象療法、根治はおろか体質改善にも眼が向いていない。例えば「ワーク・シェアリング」。欧米でも始めたと言われているが、ILO 関係の国際条約で日本が先進国中最低の批准数の国で、あちらでは「過労死」という言葉もなく、日本はその面で「恥ずかしい国」だということなどは、棚に挙げて議論も出ない。

こういった例は他にも山ほどあろうに、内橋克人さん以外にあまり論客が見当たらないのは、一体この国はどうなったのだろうか。

これだけ悪態をついては、ボツボツ奇抜でも非礼でも、提案なり「問題発掘」に向わねば小生の顔がたたない。